

成年後見制度への取り組みは怎么样了か

しばさき 柴崎
しげお 重雄

問 物事の判断能力が不十分な本人の権利を守る援助者を選ぶことで法的に支援する制度が成年後見制度である。親族以外の市長でも申し立てができる。独居老人が増える中、市の取り組みを聞きたい。

答 成年後見制度は本人の精神上の障害の程度により、いくつかに区別される。申し立てをする親族がいない場合は、手続きは市長でも可能であり、申請をしている。また、市民への広報や講演会開催で成年後見制度の周知を図りたい。

答 いじめの早期発見・対応を行い、その根絶に向け、関係各位の情報交換、教師の指導力向上のための研修会、児童生徒へのきめ細かな対応、地域の人々との連携、保護者への啓発活動などさまざまな方面で取り組みたい。

国勢調査の経過はどうか

問 今年の国勢調査は新方式の導入により、記入漏れ・記載ミスが相次ぎ、各自自治体に対応に追われている。調査の経過を聞きたい。

答 今回の国勢調査は1億2700万人、約5千万世帯を対象に行われた。個人情報保護により全封入提出方式、回収は直接と郵便提出に変更された。その結果、記入漏れ・書き直しなど事務の激増が発生し、反省点となっている。

問 いじめが原因の児童生徒の自殺が連鎖的に起きている。周囲が気づかないうちに深刻化してしまう。教育の場でのいじめ対策を聞きたい。



センサスくん

TPPが深谷市の農業に与える影響は

しばさき 柴崎
しげお 重雄

問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加で関税が全廃されると、深谷市でもどの程度の減産が予想されるのか。実際にTPPが開始されたときの市としての対策は？

答 農林水産省の試算による減産率を、深谷市の農畜産物に単純に置きかえた場合、米が9億7200万円、麦類が2億9300万円、穀物・豆類が1400万円、豚肉が9億8700万円、牛乳・乳製品が11億2000万円の減産が見込まれ、その他野菜、花卉等についても影響されることとが予想される。市としてはTPP協定の有無にかかわらず国・県とも連携を図りながら足腰の強い産地づくりを講じていきたい。

問 耕作放棄地再生利用活動状況を聞きたい。



ふかやシティハーフマラソン

答 再生を行った面積は5.23ヘクタール。費用は耕作放棄地再生利用緊急対策事業で2216万6250円、市単独の再生集積補助金では18万8900円。国の定める要綱・要領に基づき交付を行っているが、その要綱・要領には再生工事費の上限は設けられていない。

問 ふかやシティハーフマラソンの開催要項の変更で定員を設けた理由は。郵便振替での申し込みができないのは不便ではないか。

答 ランナー及び係員の安全確保、駐車場不足等を考慮し、対応可能と思われる人数で制限した。スポーツエントリーのみとしたが、このことに苦情等はない。

市民の皆様の要望について（自治会の要望について）

おがわ 小川
しんいちろう 真一郎

問 各自治会からの要望はどのような種類のものか、またどのくらいの件数があるのか。

答 毎年平均して、道路改良事業は73件・舗装新設工事は51件・カーブミラーは98件・道路照明灯では154件の要望をいただいている。

問 要望に対する実行（実行率）は。

答 道路改良事業では32%・舗装新設は72%・カーブミラーでは43%・道路照明灯は74%。



改良された道路

合併浄化槽の補助金の充実見直しを行うのか？

くらかみ 倉上
よしろう 由朗

問 市の下水道・集落排水事業には巨額の投資を行っている。合併浄化槽の補助と比較してどうか。

答 建設費は1世帯当たりの平均公費負担で、公共下水道227万円、集落排水298万9千円、浄化槽は42万8千円である。また、維持管理費は公共下水道4万3千円、集落排水3万3千円、浄化槽は2万5千円である。

問 建設費は1世帯当たりの平均公費負担で、公共下水道227万円、集落排水298万9千円、浄化槽は42万8千円である。また、維持管理費は公共下水道4万3千円、集落排水3万3千円、浄化槽は2万5千円である。

問 建設費の5〜6倍の公費負担の差に対し、市は浄化槽の補助は公平適正と考えているのか。

答 公費負担での比較ではなく、個人負担で考慮すべきである。この点で比較すると集落排水の受益者負担金は47万5千円、浄化槽の個人負担額は59万2千円であり、それほど大きな差はない。また、維

総合支所の縮小で住民サービスは低下しないのか

たじま 田島
のぶよし 信吉

問 平成23年度行政組織改正のポイントの一つは、サテライト市役所型公民館（以下公民館という）の実現に向けた旧3町の総合支所（以下支所という）の体制整備を掲げた。実質的な支所機能の大幅縮小である。支所問題は5年前の合併に際し、合併の成否を決定づける最重要課題の一つであった。公民館整備計画と法律の位置づけ、支所との関係及び支所の体制整備案作成の経過、市全体の職員削減対応が支所の縮小なのか、住民サービスが低下しないという合理的な根拠を聞きたい。

答 岡部・川本公民館の建設時期は未定である。サテライト型公民館の法的根拠はない。公民館と支所のすみ分けを検討している。支所の体制整備は組織検討の一環である。市



川本総合支所

問 県の工業団地造成計画市内候補地の可能性調査結果と、造成計画、地権者等が抱える諸問題の解決を市が支援し理解を図るなど早期実現に対する市の基本姿勢を聞きたい。

答 国道140号バイパス沿線に上限20ヘクタールの工業団地を造成するもので、県は事業の採算性など可能性調査を実施し、条件が整えば早期に造成したいとしている。市では、この工業団地造成は企業誘致の絶好の機会ととらえ、最大の協力と代替地の要請等には県と連携し支援をする。

議案あり「一般質問のなかで、議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。12月議会では22人の議員が質問をしました。」



市内市場